

たかおか

市議会 だより



雨晴海岸から美しい立山連峰を望む

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部

No.25 12月定例会号
平成24年(2012年)2月1日発行

12月定例会のあらまし	2P
新しい議会の構成	5P
個別質問	6P
総括質問	11P
委員会の動き	12P

編集■議会広報編集委員会
発行■富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp



補正予算・条例・意見書・決議など

個別・総括質問に13人が登壇

98議案を可決

12月定例会は6日に開会し、19日に閉会しました。

市長から平成23年度一般会計補正予算をはじめ94議案が、議員から並行在来線の持続可能な安定経営実現に関する決議など5議案が提出され、うち98議案を可決・同意しました。

今定例会では、個別質問に11人、総括質問に2人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決した主な議案等

条例

■廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正

資源物に対する市の所有権の明確化等により、資源物の持ち去り行為の防止・抑制を図るもの。

■都市公園条例の一部改正

都市公園内における迷惑行為の防止等を図るため、禁止行為の追加等所要の整備を行うもの。

人事

※全て再任

■人権擁護委員

石川 勢喜子氏（御旅屋町）
岡西 法英氏（内島）

選挙

※全て再任

■庄川左岸水害予防組合議会議員選挙当選人

塚本 久雄氏（戸出春日）
谷保 修二氏（戸出吉住）



資源物の所有権を明確に

11月臨時会

条例

■職員の給与に関する条例の一部改正

平成23年県人事委員会勧告に伴い、一般職に係る給料表等を改正するもの。

報告

■専決処分の報告

市民病院患者死亡事故に係る損害賠償金の支払いのため、予算補正を専決処分したもの。

議決結果一覧

初日提出議案

平成23年度 補正予算

◇一般会計……………	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計……………	全会一致で可決
◇下水道事業会計……………	全会一致で可決
◇駐車場事業会計……………	全会一致で可決
◇工業団地造成事業会計……………	全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計……………	全会一致で可決
◇介護保険事業会計……………	全会一致で可決
◇後期高齢者医療事業会計……………	全会一致で可決
◇高岡市民病院事業会計……………	全会一致で可決
◇水道事業会計……………	全会一致で可決
◇工業用水道事業会計……………	全会一致で可決
◇簡易水道事業会計……………	全会一致で可決

条例

◇市税賦課徴収条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇市営駐車場条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇都市公園条例の一部改正……………	全会一致で可決
◇铸物資料館条例の一部改正……………	全会一致で可決

その他

◇指定管理者の指定について（71件）……………	全会一致で可決
◇指定管理者の指定について（御馬出市営住宅ほか18施設）……………	賛成多数で可決
◇工事委託契約の締結（高岡駅交通広場整備委託工事）……………	全会一致で可決
◇市道路線の認定……………	全会一致で可決

最終日追加提出議案

◇人権擁護委員の推薦（2件）……………	全会一致で同意
---------------------	---------

意見書（要旨）

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣等に提出しました。

■TPPの利点・不利点を分かりやすく国民に説明することを求める意見書

野田佳彦総理は、平成23年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加に向けて各国と協議に入る」と述べ、事実上の交渉参加を表明した。しかし、TPP交渉参加に当たっては、協議されている事項が何なのか、わが国の利点・不利となる点・国益上の危機が何か、いかなる対策を検討しているかが国民に示されないばかりか、各省の試算がバラバラであることや、政府が正確な情報を出さないため、国民的議論が全く熟していない段階である。また、与野党を問わずAPECでの拙速な参加表明には慎重な意見が続出し、地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決される中、こうした声をないがしろにし、政府が交渉参加に踏み切ったことは極めて遺憾であり、本市議会は政府のTPP交渉参加表明に断固抗議するもので

ある。今後、TPPに対する国民的議論が熟すよう、交渉で得られた必要な情報は速やかに明らかにし、TPPの利点・不利となる点・国益上の危機を分かりやすく国民に説明するよう強く求める。

■障害者福祉サービスと介護保険サービスの選択・併用を認めることを求める意見書

政府は平成22年1月、障害者自立支援法違憲訴訟団と「基本合意」文書に調印し、障害者制度の集中的な改革を目指した「障がい者制度改革推進会議」が発足した。この推進会議の下に、「総合福祉部会」が設けられ、応益負担を原則とする現行の障害者自立支援法を廃止した後の障害者総合福祉法（仮称）の「骨格提言素案」が発表された。この議論の中で、全国各地の障害者や障害者家族から、現行の介護保険優先原則を見直し、障害者福祉サービスと介護保険サービスを、本人の意思で選択・併用できるようにすべきとの要望が出されている。よって、24年度通常国会に上程される予定の障害者総合福祉法（仮称）案では、障害者総合福祉法（仮称）のサービスと介護保険法のサービスを、当事者の意思で選択・併用が

できるよう強く要望する。

■「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

政府は平成23年7月29日の少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を決定し、「23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出する」との方針を示した。新システムの導入は、保育現場に市場原理が持ち込まれることになり、国の責任で福祉として行われてきた保育制度の根幹が大きく揺らぐ恐れがある。とりわけ、新システム導入に必要な約1兆円の恒久的な財源の確保については明確になっておらず、現状では新システムの導入は不透明な情勢となっている。このままでは、今後の保育施策の方向性が明確に示されず、保育現場では無用な混乱や不安に拍車がかかることとなる。よって、今後の保育行政のあり方に係る検討に当たっては、次の事項を強く要望する。

一 子ども・子育て新システムの導入に要する恒久的な財源の確保の見通しが立たない中での移行は困難であり、「23年度中の法案提出」との方針を撤回すること。

議員提出議案

◇TPPの利点・不利点を分かりやすく国民に説明することを求める意見書……………賛成多数で可決

◇障害者福祉サービスと介護保険サービスの選択・併用を認めることを求める意見書……………全会一致で可決

◇「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書……………賛成多数で可決

◇「脱原発」政策の実行を求める意見書……………賛成少数で否決

◇並行在来線の持続可能な安定経営実現に関する決議……………全会一致で可決

11月臨時会

継続審査となっていた議案

認定《平成22年度決算》

◇企業会計……………賛成多数で認定

（高岡市民病院事業会計）……………賛成多数で認定

（水道事業会計）……………賛成多数で認定

（工業用水道事業会計）……………賛成多数で認定

（簡易水道事業会計）……………賛成多数で認定

◇一般会計・特別会計……………賛成多数で認定

（一般会計）……………賛成多数で認定

（国民健康保険事業会計）……………賛成多数で認定

（下水道事業会計）……………賛成多数で認定

（荻布奨学金事業会計）……………全会一致で認定

（駐車場事業会計）……………全会一致で認定

（老人医療事業会計）……………全会一致で認定

（工業団地造成事業会計）……………全会一致で認定

（農業集落排水事業会計）……………賛成多数で認定

（介護保険事業会計）……………賛成多数で認定

（後期高齢者医療事業会計）……………賛成多数で認定

条例

◇職員の給与に関する条例の一部改正……………賛成多数で可決

報告

◇専決処分（平成23年度高岡市民病院事業会計補正予算）……………全会一致で承認

9月定例会後～12月定例会前

- 9月29日 議会広報編集委員会
10月 5日～7日 総務文教常任委員会行政視察
11日 議会広報編集委員会
建設水道常任委員会
12日～14日 議会運営委員会行政視察
18日～19日 歴史文化・広域観光対策特別委員会行政視察
20日 民生病院常任委員会
24日 総務文教常任委員会
経済消防常任委員会
25日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
27日 決算特別委員会
水道病院決算特別委員会
28日 決算特別委員会
水道病院決算特別委員会及び現地視察
31日 決算特別委員会現地視察
11月 1日 水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
7日 議会改革検討委員会
9日～11日 民生病院常任委員会行政視察
17日 民生病院常任委員会
18日 経済消防常任委員会
21日 総務文教常任委員会
建設水道常任委員会
議会運営委員会
28日 議会運営委員会
代表者会議
30日 正副常任委員長会議
議員協議会
臨時会本会議
民生病院常任委員会
総務文教常任委員会
代表者会議
12月 2日 新幹線・公共交通対策特別委員会

12月定例会

- 12月 6日 議員協議会
本会議（提案理由説明）
議案説明会
8日 議会運営委員会
本会議（個別質問）
9日 本会議（個別質問）
13日 総括質問
議会改革検討委員会
14日 代表者会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
15日 議会運営委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
委員長会議
19日 議会運営委員会
議員協議会
本会議（議案・決議など議決）
議会運営委員会
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
港湾対策特別委員会
新幹線・公共交通対策特別委員会
歴史文化・広域観光対策特別委員会
議会広報編集委員会

決
議
（要
旨）

■並行在来線の持続可能な安定経営実現に関する決議

北陸新幹線の開業が迫る中、並行在来線の運行計画や運賃水準等について、市民の関心や懸念が高まっている。また、平成24年度の準備会社設立に向けて、県、市町村、民間の出資規模等の検討が必要とな

二 保育制度の見直しに当たっては、保護者や保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。
三 「安心子ども基金」の継続・拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が活かされる24年度予算編成を行うこと。

っている。県の収支予測によると、鉄道資産が根拠不明確な簿価で譲渡され、三セク会社が老朽化した車両等の更新を行うとなれば、多額の初期投資を公的支援する必要がある、その上に大幅な運賃値上げが懸念されるという深刻な状況にある。市民の日常の足である並行在来線を守るためには、国による支援の拡充とともに、鉄道資産の無償譲渡や早期の新型車両導入はもとより、譲渡前の施設設備の補修や整備、三セク要員の育成や出向人件費の負担軽減など、JRの多様な支援が不可欠である。さらに、特急の利便性の確保や城端線・氷見線の活性化、並行在来線との連携な

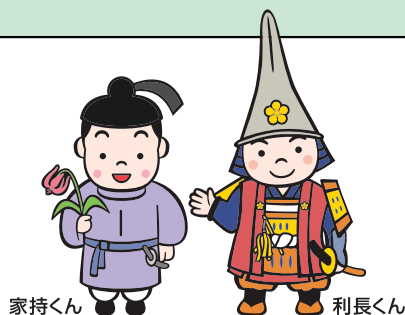
ど、JRは地域の鉄道事業者として、経営分離後の公共交通の維持にできる限りの協力を行うことが求められる。よって、本市議会は、並行在来線が将来にわたって持続可能となる制度・補助体系の創設を国・県に求めるとともに、JRに対して、その公共交通に対する社会的責任を踏まえ、並行在来線の安定経営等にできる限りの支援を要望するものであり、県・市に対し、市民のマイレール意識を喚起し、市町村や経済界とも連携して官民一体でJRとの交渉に万全の対策を講じられるよう強く求め、議会としても、その取り組みに全力を尽くすことを決意するものである。

■一般会計補正予算の概要

（補正額 19億1,803万円）

《主な事業》

小学校施設耐震化事業	9億 942万円
幹線道路整備事業	4億 1,940万円
私立保育園施設整備費補助金	9,122万円
急患医療センター整備事業	8,100万円
要援護者災害時支援体制づくり事業	500万円



家持くん

利長くん

議会の新しい構成決まる

12月定例会最終日の19日に、副議長の辞職に伴う選挙を行いました。

また、常任委員会の所属変更、議会運営委員会・特別委員会等の委員を選任し、議会諸役員を改選しました。

議長、抱負を語る

「本市の財政状況は依然として厳しいが、行財政改革の一層の推進を図り、施策・事業の選択と集中を進め、持続可能な財政運営に努めなければならない。一方、市議会では、開かれた議会を目指して、議会基本条例や倫理条例の制定に取り組みたい。また、北陸新幹線開業に伴う並行在来線については、市民生活における重要な交通手段として、将来にわたっての利便性と運営会



高島議長

青木副議長

新たな体制で挑む 副議長に 青木 紘氏

社の安定性が確保されるよう、議会としても努力したい。さらに、新たに策定された総合計画第2次基本計画の取り組みの下、歴史都市認定や伏木富山港の日本海側拠点港選定を追い風に、環日本海沿岸地域の交流拠点として、活気のある魅力的な都市を目指し、市当局とともに市政の発展に努めてまいりたい。」と高島議長が抱負を語る。

青木副議長 決算特別委員長、水道病院決算特別委員長などを歴任。

建設水道 常任委員会

◎上田 武
○永森 茂
酒井 立志
盤若 進二
金平 直巳
山沼 茂敏
磨伊 義広

経済消防 常任委員会

◎川島 国
○中山 欣一
吉田健太郎
石須 大雄
水口 清志
畠 起也
大井 弘

民生病院 常任委員会

◎狩野 安郎
○大井 正樹
四十九清治
梅田 信一
南部 周三
青木 紘
荒木 泰行

総務文教 常任委員会

◎曾田 康司
○金森 一郎
高島 義一
島村 進
舘 勇将
樋詰 和子
二上 桂介
柳清 利勝

議会運営委員会

◎荒木 泰行
○水口 清志
曾田 康司
上田 武
四十九清治
川島 国
金平 直巳
樋詰 和子
二上 桂介
畠 起也

議会広報 編集委員会

◎川島 国
○曾田 康司
吉田健太郎
中山 欣一
永森 茂
金森 一郎
上田 武
水口 清志
南部 周三
青木 紘
高島 義一

歴史文化・ 広域観光対策 特別委員会

◎水口 清志
○狩野 安郎
上田 武
盤若 進二
荒木 泰行
金平 直巳
樋詰 和子
二上 桂介
畠 起也

新幹線・ 公共交通対策 特別委員会

◎磨伊 義広
○金森 一郎
永森 茂
曾田 康司
四十九清治
南部 周三
島村 進
舘 勇将
柳清 利勝

港湾対策 特別委員会

◎山沼 茂敏
○石須 大雄
吉田健太郎
中山 欣一
酒井 立志
川島 国
梅田 信一
大井 正樹
大井 弘

◎委員長
○副委員長

※委員長・副委員長
以外は議席順

個別質問

今定例会では、11人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



中山 欣一
民主クラブ

戦略的な企業誘致を

問 総合的拠点港に選定された伏木富山港などの高速輸送体系網が整備され、ネットワーク化が進展する今こそ、戦略的企業誘致を行うことができると考えるが、見解は。

市長 本市では、三大都市圏からほぼ等距離にある地理的優位性に加え、高速交通網や社会資本の整備進展により、企業活動を支える物流の拠点性が大きく向上する。また、多様な産業集積や住みよい生活環境などの強みを有していることから、環境・新エネルギー関連など成長分野の企業や物流業務施設の誘致活動に精力的に取り組んでいる。新産業創造プラットフォームにより、市内企業の成長分野への進出や新たな事業展開を支援し、進出企業の受け皿となる既存産業集積の活性化にも努めている。今後とも本市の

優れた立地環境に磨きをかけ、強力にPR、発信するとともに、企業アンケートやセミナー、積極的な企業訪問を通じて進出意欲のある企業の掘り起こしを行い、市長が先頭に立ち、戦略的な誘致活動に取り組んでいきたい。

高齢者のワクチン予防接種

問 病気の重症化防止、医療費抑制の観点から、高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種費用に対する公費助成をすべきであると考えるが、見解は。

福祉保健部長 高齢者肺炎球菌ワクチン接種は、肺炎球菌による重篤な疾患にかかる危険性が高い慢性疾患患者や、65歳以上の高齢者に接種することが有効とされている。しかし、その再接種の際に副反応を起こしやすいという事例も報告されていることから、高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成については、今後とも国・県の動向を見ながら検討していきたい。

保有台数の計画的増加を

問 総合計画第2次基本計画

に小型除雪機械の増設を掲げ、地域ぐるみ除排雪の強化を図るべきと考えるが、見解は。

建設部長 総合計画第2次基本計画では、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進のため、地域に応じた地域ぐるみ除排雪活動の支援を行うこととしている。このことから、地域の意見を聞いて、地域の実情に応じた小型除雪機械を確保し、地域ぐるみ除排雪活動の強化を推進していきたい。



金平 直巳
日本共産党

子育て支援の充実

問 「中学校3年生まで医療費無料化を拡大して子育てを支援してほしい」という5949名の署名に託された多くの市民の願いをどう受け止めているのか。

市長 子ども医療費助成制度の対象年齢拡大と所得制限の撤廃についての思いをしっかりと受け止めている。本市では、子育て支援センターの充



元気あふれる子どもたち

実など本市独自の特色ある施策をはじめ、高岡新世紀子育てプランに基づき、子ども医療費を含め、生まれたときからそれぞれのライフステージに応じた様々な子育て支援を推進してきている。今後とも、限られた財源の中で、子ども医療費助成制度については、適正な医療が確保されるよう、さらには、持続可能な制度となるよう引き続き検討したい。

安全・安心な教育環境

問 学校校舎・体育館の耐震化の促進を。また、平成24年度当初予算での耐震化の促進強化に向けての決意は。

市長 23年12月定例会では、

並行在来線の経営問題

問 県内市長会等を通じて、JR西日本に対して鉄道資産の無償譲渡を求め、また、国に財政支援の要請を。

市長 県では、JR西日本と粘り強い交渉を進め、平成23年10月には新型車両の県内区間への導入について前向きに検討する旨の発言を引き出すなど一定の成果を挙げている。国からの財政支援についても、国への要望を重ねた結果、貨物調整金的大幅な拡充が図られるなど、並行在来線の安定経営に向けて一歩ずつ前進している。本市としては、引き続き県や富山県北陸新幹線対策連絡協議会など各関係機関と連携しながら、JRに対し、無償またはできる限り低廉な価格での資産譲渡となるよう働き掛けたい。併せて、国に対しても、並行在来線に対するさらなる財政支援の拡充を働き掛けていきたい。



上田 武
社民党議員団

子育て支援策の充実を

問 元氣あふれる健康のまちづくりの推進について問う。

(1)不妊治療費助成事業の効果は。また、子どもを生み育てやすい環境づくりに取り組むべきでは。

(2)子ども医療費無料化の年齢拡大を1年ごとに1年齢上げて、中学3年生までに拡充を。

福祉保健部長 (1)この事業は平成15年10月より取り組み、23年度には助成回数を年3回に拡充した。助成延べ件数は、21年度は139件、22年度は168件と、毎年増加している。また、出生数は22年度助成分において、24人が出生しており、効果が上がっている。今後も子どもを生み育てやすい環境づくりや、子育て支援策の充実に努めたい。

(2)医療費の自己負担の無料化等により、安易な受診が増加したり、病気を予防する注意や努力を怠りがちになるとの報告もある。限られた財源の中で、様々な子育て支援策を講じながら、持続可能な制度となるよう他市の取り組み状

況やその効果等の調査、事業規模なども念頭に入れながら引き続き検討したい。

産業振興と雇用創出を

問 企業立地推進事業の取り組みと成果、今後の決意は。

市長 平成23年度は、立地環境等のPRのために名古屋、金沢での企業立地セミナー等に出展し、24年2月に名古屋でビジネス交流交換会を開催するほか、東京、大阪での県のセミナーも参加予定である。また、企業訪問活動や空き工場等の情報提供も行っている。さらに、市長自身も立地環境等のPRや都市圏の企業本社、市内の生産現場を訪問するなど企業情報の収集を行っている。こうした取り組みの積み重ねにより、22年は約20ヘクタールが市内での立地となった。また、22年度以降、高岡オフィスパークでは4件、四日市工業団地でも1件の立地があった。こうした企業の前向きな動きは、これまでの取り組みによる一定の成果の現れであると考えている。今後、環境・新エネルギー等の成長分野を誘致重点業種として位置付け、企業アンケート等を通じて進出意欲のある企業の掘り起こしを行い、市長が先頭に立ち、戦略的な誘致

活動を実施したい。



狩野安郎
自民党議員会

ご当地グルメのブランド化

問 伏木地区のまちおこしを推進するために、伏木ちゃんこのブランド化や地元食材の特産品化の取り組みに対し、支援をしては。

産業振興部長 伏木商工会青年部が中心となり、食で地域を盛り上げるため、ご当地グルメとして伏木ちゃんこのブランド化に取り組んでおり、地元産の盛り上がり、まちおこしにつながることを期待している。市としては、使用する具材には、地域農産物の生産振興につなげるためにも、地元の野菜や特産品を取り入れてほしいと考えている。また、県の特産品アドバイザー制度の活用や各種イベント等への参加を応援していきたい。

新産業への取り組みは

問 新産業創造プラットフォームのこれまでの活動状況や成果、今後の重点的な取り組みは。

市長 本市はこれまで、新産業創造プラットフォーム業務

の中で、平成22年度は延べ288件、23年度は11月末までに延べ338件の企業訪問を実施し、企業ニーズやシーズを把握しながら、そのマッチングを図ってきた。この2年間で、市の助成制度により、延べ13件の新商品・新サービスの開発支援に努めたほか、国・県の事業として、地域資源や農工商等連携事業で13件の認定につなげた。今後は、環境・エネルギー分野、医療機器や航空機関連産業等の成長分野への進出を図る企業を積極的に支援し、企業のチャレンジ意欲を高め、活力ある産業の育成を図っていきたい。

予防接種への助成の継続を

問 子宮頸がん予防接種の全額助成を、平成24年度以降も継続する考えはあるのか。

福祉保健部長 公費助成による子宮頸がんワクチンの接種事業は、国が2分の1を補助し、残りを実施市町村が負担することによって、保護者の経済負担をなくし、予防接種の促進につながっていると考えている。また、この予防接種は、子宮頸がん検診と併用することで、子宮頸がんを予防する効果があると考えている。このことから、本市においては、全国市長会を通して、

国にこの助成制度の継続を要望している。



曽田 康司
自民クラブ

利便性向上のために

問 新幹線新駅の周辺整備について問う。

(1)86万人の人々に便利に使用してもらえる駅となるよう、おもてなしの心で駐車場整備をすべきと考えるが、見解は。

(2)立体駐車場を含めた新幹線新駅周辺の駐車場整備方針は。

都市整備部長 (1)新駅周辺は、幹線道路網の整備により自動車によるアクセス機能が充実



おもてなしの心で新幹線新駅に駐車場の整備を

することから、駐車場は新駅周辺整備の中で重要な要素のひとつと認識している。そのため、本市では、約800台の駐車台数を確保することとしている。現在、駐車場の整備概要について検討を進めているところだが、新駅周辺の複数の区画が必要となることから、例えば、雨天対策やわかりやすい案内表示等、利用者の目線に立ったおもてなしの心で整備を進めていきたい。

(2)現在、駐車場全体の整備概要について検討を進めている。平面駐車場だけでは約800台分の駐車台数を確保できないことや天候に左右されないという観点から、立体駐車場の整備が必要と考えている。用地取得面積から換算すると、立体駐車場の規模は、全駐車台数の半分程度となる見込みである。また、立地については、天候に左右されない、駅に近い区域に整備したい。具体的な規模や内容については、平成23年度中に方針を固めたい。

公共交通網の整備

問 建設予定の(仮称)高岡砺波スマートICのバス停の整備概要とスケジュールは。

都市整備部長 北陸自動車道には、バス事業者による高速

定期バスが1日約50便運行しており、大阪、仙台、新潟方面へのバスも含まれている。これらのバスが利用できれば、本市のみならず、県西部地区住民の利便性向上につながるものと考ええる。このため、(仮称)市道高岡砺波インター線沿線に、バスの立ち寄りが可能なバス停及び駐車場を設置したい。その規模やトイレ・休憩施設等の整備内容については、関係機関、バス事業者等とも協議を進めながら、平成23年度末までに決定する。整備スケジュールについては、スマートICの供用に併せて、完成させたいと考えている。



島村 進
社民党議員団

介護保険料の設定に向けて

問 第5期介護保険事業計画の保険料設定について、値上げのないように検討すべきと考えるが、見解は。

福祉保健部長 第5期計画期間では、高齢化が一層進むことにより、介護サービス受給者の増加が見込まれ、また、介護給付費に対する第1号被保険者の負担割合が20%から21%になるとされ、介護保険

料の増額が見込まれている。このような状況の中で、第5期計画期間中の介護保険料については、第4期に積み立てた介護給付費準備基金の取り崩しによる保険料の上昇の抑制に努めるとともに、低所得者の負担軽減にも配慮したい。

本丸会館本館の保存活用

問 本丸会館の解体方針について問う。

(1)歴史都市高岡として、近代の歴史的遺産である本丸会館本館の保存活用についてなぜ真剣に検討されなかったのか。また、保存活用を求める声にどのように応えてきたのか。

(2)総合計画第2次基本計画の歴史・文化資産の保存と活用方針とも矛盾するのでは。

市長 (1)本丸会館本館については、平成20年6月より22年11月まで計7回にわたり、庁内で組織する本丸会館跡地検討会で、敷地全体の利活用や施設整備のあり方など、有効な保存活用の可能性も含めて協議を重ねてきた。また、保存活用を求める声もあり、本丸会館の調査をしたところ、長年にわたり度重なる改修工事が行われ、当時の面影を残すものはほとんど残っていなかった。本市としては、伝統・歴史が染み込んだ建物に

対する思いを活かすため、急患医療センターに本丸会館の面影を残す工夫をしていく考えを示し、理解を得られるよう努めてきたところである。

(2)急患医療センターのエリア内にある本丸会館については、建物の利活用などの意見も視野に入れ、様々な検討を行ったものの苦渋の決断の結果、解体することとした。急患医療センターの整備については、本丸会館のイメージを投入することや、このエリア全体をかつての情景が思い起こされるようなものとするなど工夫を行い、建物の歴史の記録をしっかりと後世につなげていきたい。



吉田健太郎
公明党

認知症対策

問 薬剤投与開始が望まれる時期とされる高齢者の軽度認知障害の実態の把握が重要と考えるが、見解は。

福祉保健部長 認知症状の見られる高齢者の医療受診は、軽度認知障害の早期把握が重要であるが、家族の認識不足や本人の受診拒否等から、現状では認知症状が重症化して

からの受診が多く見られる。そのため、地域包括支援センターにおいて、実態把握訪問等を行う中で、軽度認知障害を把握した時には、医師への早期相談を促す等、適切な治療につなげるよう支援に努めている。また、毎年行っている基本チェックリストにより、認知機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握し、訪問等による相談を行うとともに、必要に応じ、介護と医療との連携を図りながら適切な支援を行うよう努めている。

青少年の健全育成へ

問 武道教育の必修化で、目指すものは。また、本市はどのような準備をしているのか。



武道を通じて健全な心と体づくりを 新春武道けいこ始め

教育長 平成24年度からの新学習指導要領では、武道を通して、武道の伝統的な考え方を理解し、相手を尊重して練習や試合ができるようにすることを重視している。本市としては、県の武道講習会を通して、武道担当教員が指導技術の向上と安全に対する配慮事項などの研修に努めてきた。また、市内中学校の柔道畳をウレタン畳に更新したことをはじめ、剣道の防具など、用具の準備にも努めてきた。

資源物の持ち去り対策

問 廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正に向けての意気込みと期待される効果は。

市長 近年、ごみ集積場に出された資源物を無断で持ち去る行為への苦情が市民から多く寄せられている。市としては、この条例により、資源物を無断で持ち去る行為を犯罪として対処することも視野におき、無断で持ち去る者には厳格な姿勢で取り組んでいきたい。今後は、警察の協力を得ながら、このような行為の抑止強化を図り、適正な資源化の推進を図ることを通じて、市民とともに環境共生のまち高岡の実現に向けて取り組んでいきたい。



金森 一郎
政 峰 会

中心市街地の活性化

問 中心市街地活性化基本計画について、計画期間が終了する平成24年3月以降の高岡市の将来像も含めた取り組みの考えは。

市長 現在、第1期計画に引き続き、24年度からの5カ年を計画期間とした第2期計画を開始できるよう計画案の作成を行っている。第2期計画では、第1期計画の成果と課題を十分に検証し、北陸新幹線の開業効果を取り込み、総合計画に掲げる都市軸を活かして中心市街地エリアのにぎわいを取り戻すことが重要である。また、歴史まちづくり計画に基づき、歴史・文化資産を活かしたまちづくりを進めることで、中心市街地の活性化を図っていきたい。

DV対策は

問 DV対策について問う。

(1)本市が現在策定に向けて取り組んでいる(仮称)高岡市DV対策基本計画は、県のDV対策基本計画のどのような点をポイントとしたか。

(2)DVの早期発見については、市内の全ての診療科の担当医や看護師などと連携する必要があると考えるが、見解は。また、情報共有のための学習の場を設ける必要があると考えるが、見解は。

経営企画部長 (1)富山県DV対策基本計画では、県や市町村をはじめとする関係機関等がDVに関する共通認識を持ち、相互に連携し、適切に対応することが重要であるとしている。特に、市町村は、住民にとって最も身近な相談窓口として、被害者の事情に応じた適切な支援を行うため、主体的な取り組みが求められている。本市の計画では、暴力を許さない高岡ネットワーク



ひとりで悩まず、まず相談しては 男女平等推進センター



酒井 立志
自民党議員会

日本海側拠点港

問 伏木富山港の総合的拠点港選定に当たっての今後の企業誘致戦略と意気込みは。

市長 今後、飛躍的に向上することが期待されるコンテナ貨物、フェリー、RORO船等による国際物流機能や太平洋側主要港湾の代替機能を有する災害に強い港であることなど、伏木富山港がもつ高いポテンシャルについても、本市のセールスポイントとして

クを基本目標に掲げ、関係機関や民間支援団体との連携強化に努め、暴力を許さない社会づくりを推進していきたい。(2)医療機関との連携を推進するためには、医師や看護師などへのDVに対する理解や被害者を発見した場合の医療機関の役割などを広く周知することが大切である。本市では、被害が重大になる前に発見し、被害者に対し適切な支援情報を提供するために、県が平成23年3月に配布したDV被害者対応マニュアルを活用した研修会等を、医療機関と協力しながら実施していきたい。

人口減少・少子化対策

問 人口減少・少子化対策について問う。

(1)本市の年間の社会増減がプラスとなる見込みであるが、その要因をどのように分析しているのか。

(2)子ども医療費助成制度を近隣市と連携を図り、すべて現物給付とすべきでは。

経営企画部長 (1)平成23年の本市の人口増減は、1月から11月末までマイナス652人となっている。この内訳としては、自然増減はマイナス728人と22年と同様に推移している。一方、社会増減については、22年はマイナス375人であったが、23年はプラス73人となっており、このまま推移すれば、8年以来15年ぶりにプラスに転じることが期待される。その要因としては、県内自治体との社会増減がプラス81人となっており、これは、牧野地区や木津地区

等の土地区画整理事業などによる住宅地の供給の効果が出ていると推測している。

福祉保健部長 (2)本市の子ども医療費助成制度は、隣接する4市のうち、砺波市、小矢部市の保険医療機関で受診した場合が現物給付とし、射水市と氷見市で受診した場合は償還払いとしている。現在、利便性の向上を図る観点から、この両市で受診した場合も現物給付にするよう、関係機関と協議をしているところであり、この協議が整い次第、速やかに実施していくこととしている。



樋詰 和子
公明党

女性委員の登用を

問 防災会議の委員の構成メンバーの中に女性の構成員が3割は必要であると考えているが、今後の取り組み予定は。

総務部長 防災会議における女性委員の比率は全国的にも割合は低くなっている。市の防災会議も75名の委員の内、女性委員は3名である。しかし、今回の地域防災計画の見直しの中で、特に避難所の整備・運営において男女の二

ズに違いがあることから、震災対策部会を設置し、アドバイザーに女性委員2名を登用している。今後とも、防災会議において女性の立場からの意見を聞くため、各種団体からの女性委員の登用を図るとともに、策定予定のハザードマップの検討委員会など、様々な機会を捉えて女性の視点を計画に反映させるよう取り組みたい。

いじめ問題等への対応を

問 最近のいじめ、虐待のニュースや子どもたちの未来を、摘み取る事件に心が痛むが、他山の石としないよう命の大切さを認識する対応強化を。

教育長 教育基本方針として、自他の生命や人権を尊重する教育を推進することを掲げ、豊かな心を育む教育の推進に努めている。校長会では、生徒指導の徹底について、一人ひとりへの目配りを強化し、問題の早期発見・早期対応に努めることなど細心の配慮をすることや全校体制で取り組むことにより、心身ともに健全な児童生徒の育成に努めるよう確認したところである。

空き家対策

問 老朽空き家対策推進会議の動きは。また、廃屋等の対

策事業の実施など取り組み強化の考えは。

都市整備部長 老朽空き家対策連絡会議では、当該物件の権利関係の事実確認や、家屋の危険度を見極め、所有者や家屋管理者に対し、勧告文書を送付するなど必要な安全策を講じるよう要請している。また、行政の対応も関係部局と協議を行い、対応している。一方、市内の老朽空き家については、特に密集市街地の実態調査を実施したいと考えており、その状況を踏まえ、解体経費への補助体制など、市の対応施策のスキームづくりを検討していきたい。



石須 大雄
社民党議員団

総合的拠点港

問 伏木富山港について問う。(1)総合的拠点港の選定を受けたが、今後どのような変化があるのか。

(2)イタリヤ船籍の客船コスタ・クラシカの寄港が、福島第一原発事故の関係で中止となったが、今後の見通しは。
市長 (1)伏木富山港は、日本海側拠点港の中でも、特に総合的拠点港に位置付けられた。

この中で伏木港は、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ機能の拠点としての役割を担うこととされており、本市の基幹産業である製造業にとって物流面での競争力が強化されるとともに、クルーズ来訪者の増大による観光産業の活性化が図られるものと期待している。今後は、拠点港としての港湾機能の強化を図るとともに、物流においては、伏木港が環日本海地域の物流拠点となるように、港湾管理者である県などと連携して積極的なポートセールスを行い、ROROR船などの誘致活動を展開していきたい。また、観光においては、積極的



魅力ある海の玄関口として 飛鳥II出航セレモニー

な働き掛けによってクルーズ船の寄港頻度を高め、海からのおもてなしの玄関口としての魅力が発揮できるよう努めたい。

建設部長 (2)平成24年4月に、ロイヤル・カリビアン所有の7万トン級の大規模クルーズ船であるレジエンド・オブ・ザ・シーズが伏木港へ寄港する予定であり、県ともタイアップし、市及び各種団体等が入港セレモニーなどのもてなしを行っていききたい。

学校施設の耐震化の促進を

問 清水町共同調理場で給食調理を行っている成美小学校と博労小学校の耐震化工事を、調理業務の委託期間が終了する平成26年度までに実施しては。

教育長 小中学校の耐震化については、これまでスピード感を持って対応しており、22年度において、1s値0.3未満の校舎や体育館の耐震化の対応は完了している。成美小学校と博労小学校については、耐震化工事に合わせて給食室の整備を行うこととしていることから、整備に当たっては、清水町共同調理場の効率的な運営も考慮しながら、今後の耐震化工事の計画に反映していきたい。

*1s値：耐震性を判定する指標。震度6強程度の地震の振動及び衝撃に対して、1s値0.3未満の場合は「倒壊し又は崩壊する危険性が高い」、1s値0.3以上0.6未満の場合は「倒壊し又は崩壊する危険性がある」、1s値0.6以上の場合は「倒壊し又は崩壊する危険性が低い」とされている。

総括質問

総括質問は、1人25分の持ち時間で、一問一答方式で行われ、今定例会では、2人の議員が質問に立ちました。



川島 国
自民党議員会

市職員の消防団加入

問 市職員にとって消防団員報酬は副収入に当たらないと考える。市職員、特に若手職員の消防団加入を推進しては。
市長 法の規定に従い、許可を受ければ、市職員が消防団

に入団し、報酬を得ることも可能とされているが、地震や風水害等の広域的な災害が発生した際は、市職員と消防団員の任務が同時に生じる。市職員の消防団加入を積極的に推進することについては、この点を考慮しながら検討する必要がある。入団を希望する職員に対しては、個人の意思を尊重し、適切に対処したい。

一体感の醸成

問 総合計画第2次基本計画においては、合併の成果を確認できる一定の区切りをどのように捉えているのか。

市長 これまでに各種団体・組織の統合が進み、市民の旧市・町の区域を越えた様々な交流を通じて、新市としての一体感の醸成が着実に進んできたと考えている。また、合併時の課題であった、一国二制度についても、統一が図られてきている。今後、さらに一体感を高めるために、合併協議で合意した新市建設計画の事業を着実に進めることが肝要であり、総合計画第2次基本計画にもそれらの事業を

盛り込んでいく。引き続き、福岡地域審議会や関係者の意見も聞きながら事業を推進し、一体感醸成を図っていきたい。

高齢者の足を守れ

問 高齢者の買い物支援は、関係部局が連携して取り組むべき問題である。平成24年度の新世纪創造予算枠でしっかりと対策を打ち出すべきでは。

市長 本市では、民間事業者の主体的な取り組みのもと、買い物送迎バス、買い物代行サービス・宅配サービス等の実施をはじめ、市内各所で朝市などが開催され、多くの市民に喜ばれている。23年度からは、買物サービス支援モデル事業として、民間事業者の取り組みに対して支援を行っている。また、福岡の五位山地区においては、買い物支援を含めた生活支援活動を実施している。今後とも、関係部局が連携を図り、地域のニーズや特性に応じ、高齢者に適切なサービスが提供されるよう、新世纪創造予算枠での対応も含め、24年度予算編成の中で検討していきたい。



南部 周三
日本共産党

子ども医療費の助成拡大

問 子ども医療費の助成については、市民から出された6000名近くの署名や諸会派の対象拡大の要望に応え、早急に対応をすべきであると考えるが、見解は。

市長 様々な子育て支援策を総合的に検討・推進する中で、子ども医療費助成制度については、適正な医療が確保されることが可能な制度となるよう、今後とも引き続き検討していきたい。

TPP問題

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉参加に当たっては、地域経済にも様々な影響があると考えられるが、地方自治体として政府に望むことは。

市長 TPPに参加した場合、わが国のあらゆる産業分野、さらには地域経済にも多大な影響を及ぼすことが懸念される。このことから、今後、政府が交渉参加に向けて関係

国との協議を行うに当たっては、その経過や内容について国民に詳細な情報提供を行うこと、そして十分な議論を尽くし、国民的な合意を得たうえで、総合的かつ慎重に判断されるよう強く求めていきたいと考えている。

能町公民館の改築要望

問 以前から能町公民館の改築要望が出されているが、総合計画第2次基本計画には盛り込まれていないように見受けられる。市内には古い公民館が数多くあり、行政はスピード感を持って対応することが大事であると考えているが、今後の公民館のあり方についての考え方は。

教育長 総合計画第2次基本計画における公民館の取り扱いは、1校下1公民館の整備方針の下、西条公民館の整備事業をはじめ、能町公民館を含めた公民館の耐震化事業及び老朽化した公民館の大規模修繕事業を盛り込んだところである。能町公民館に係る地元要望については十分承知しており、今後の既存公民館の再整備については、能町公民館を含め、緊急度、優先度、地域の実情などを十分に勘案しながら取り組んでいきたいと考えている。



地域の防災リーダーとなる消防団 消防操法大会

委員会の動き

3つの特別委員会は、本市の当面する大型プロジェクトや重要課題に対し専門的に調査活動を行っています。今定例会では、これまでの調査概要の中間報告がありました。

○港湾対策特別委員会

国際拠点港湾伏木富山港の中核となる伏木外港は、国・県で整備が進められている。平成21年8月に外港1号線臨海道路の整備を終え、22年度からは万葉大橋右岸から吉久区間の第2期工事が開始された。23年度は、用地補償及び道路改良舗装を行っている。今後も伏木外港の未整備工区の事業着手を国・県に要望し、外港緑地の整備等について県

○新幹線・公共交通対策特別委員会

北陸新幹線では、市民の提案を踏まえ新駅の駅名をJRに提言する予定である。また、新駅周辺整備では、駅前広場南側の土地地区画整理事業において仮換地指定が終わり、今後、高岡駅と新幹線新駅周辺の一体的整備への審議を中心に、歴史都市高岡にふさわしい駅となるよう議論を重ねている。JR高岡駅周辺整備で

の港湾計画と整合性を取りながら、市の方向性を固める必要がある。また国際競争力強化の早期実現のため、伏木富山港が23年11月に日本海側拠点港に選定された。今後富山市や射水市と連携を図り、港湾管理者である県をバックアップしていく必要がある。



幻想的なペットボトルアート クリスマスパペットボトルアート in TAKAOKA

などの取り組みもあり、乗客数の増加が期待される。

○歴史文化・広域観光対策特別委員会

本市は、平成23年6月に歴史都市の認定を受けた。今後は、歴史まちづくり計画に掲げる各事業を進めるとともに、貴重な歴史・文化資産をさらに磨き上げ、活用するまちづくりについて議論する必要がある。越中・飛騨観光圏では、ブランドイメージの確立とPR戦略の構築に取り組んでいる。今後は、特色ある各種事業の推進、関係自治体等との連携による交通体系整備や情報発信、観光客の誘致、滞在促進への取り組みが求められる。26年度の北陸新幹線開業に向け、高岡を起点とする飛越能への観光ルート定着、交

編集後記

平成23年6月、本市は国から「歴史都市」の認定を受けました。これを契機に、本市が持つ歴史・文化資産を活かし、新幹線の開業に向けての交流人口の拡大につなげていくためにも、市民の皆さまと一緒に盛り上げていきたいと思っています。

また、12月定例会において、「並行在来線の持続可能な安定経営実現に関する決議」を、全会一致で可決致しました。新幹線開業後の生活に大きく影響する並行在来線の対策を、引き続きしっかりと取り組むたいと考えています。

そして24年度は、市総合計画第2次基本計画が始動する年です。高岡市にとって昇り龍の年になるよう市議会としても全力を尽くしますので、よろしくお願い致します。

(曾田記)

★編集委員

◎川島、◎曾田、吉田、中山、永森、金森、上田、水口、南部、青木、高畠

(◎委員長 ◎副委員長)

3月定例会の予定

3月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、2月22日(水)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

1日(木)	11時	議員協議会
	13時	本会議 (市長の提案理由説明)
5日(木)	13時	本会議 (追加提案理由説明)
6日(木)	10時	本会議(代表質問)
8日(木)	9時	議会運営委員会
	10時	本会議(個別質問)
9日(金)	10時	本会議(個別質問)
13日(金)	10時	総括質問
15日(金)	10時	民生病院常任委員会
	10時	経済消防常任委員会
19日(金)	9時	議会運営委員会
	10時	建設水道常任委員会
	10時	総務文教常任委員会
22日(金)	9時30分	委員長会議
	10時	議会運営委員会
	11時	議員協議会
	13時	本会議 (議案・意見書など議決)

❖ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせください。

市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
23年 3月	29人	1人
23年 6月	103人	0人
23年 9月	84人	6人
23年 12月	39人	3人